

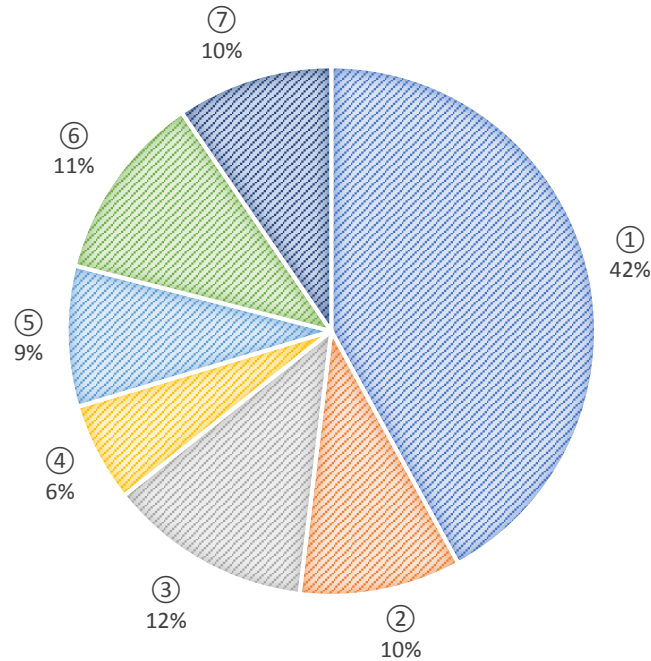
会費に関するアンケート結果

送付数 会員 1,850 人 回答数 314 (回答率)17%

実施期間 平成 31 年 2 月 20 日～平成 31 年 3 月 31 日

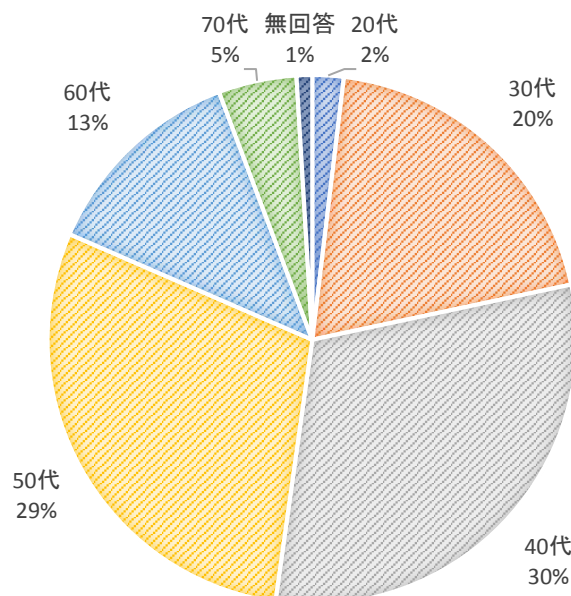
設問1 あなたの所属する地区支部を教えてください。(複数回答不可)

- ① 道央地区支部 ② 道南地区支部 ③ 道北地区支部 ④ オホーツク地区支部
⑤ 日胆地区支部 ⑥ 十勝地区支部 ⑦ 釧根地区支部



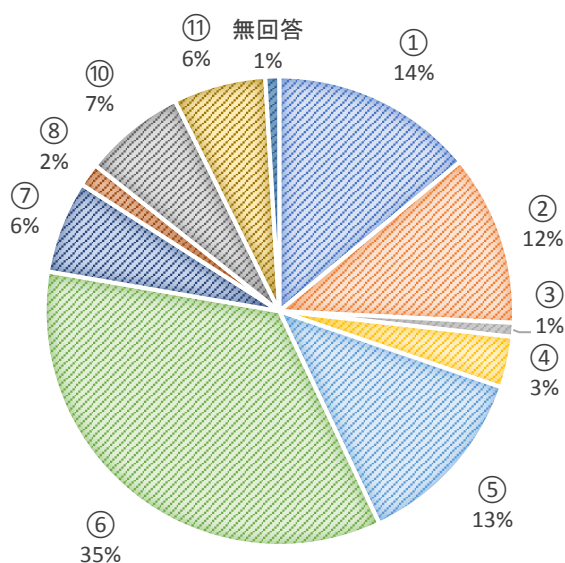
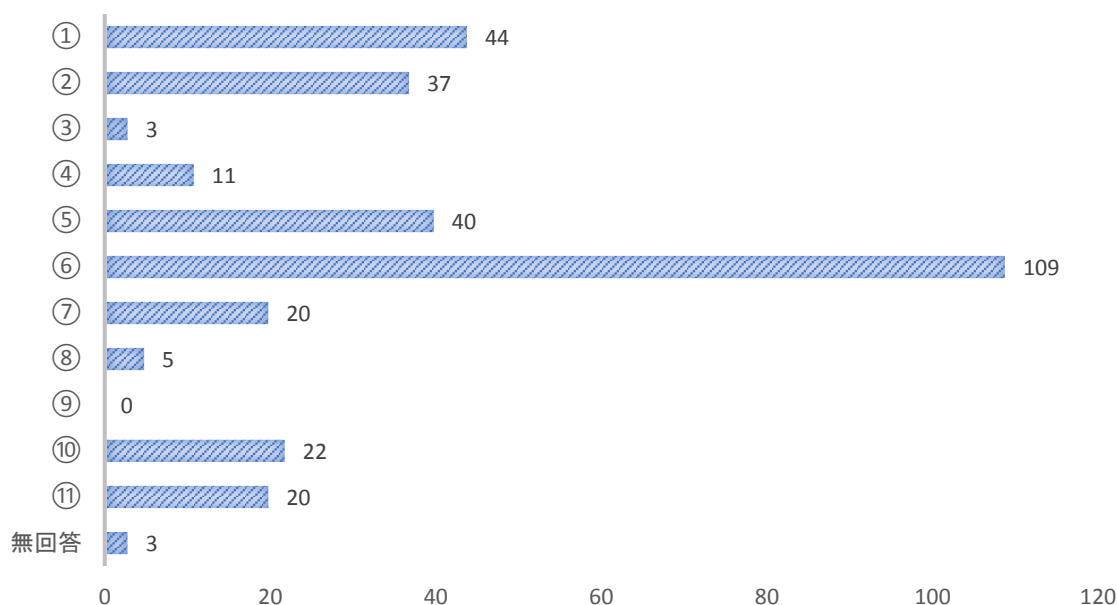
設問2 あなたの年齢(年代)を教えてください。(複数回答不可)

20代 ・ 30代 ・ 40代 ・ 50代 ・ 60代 ・ 70代 ・ 80代



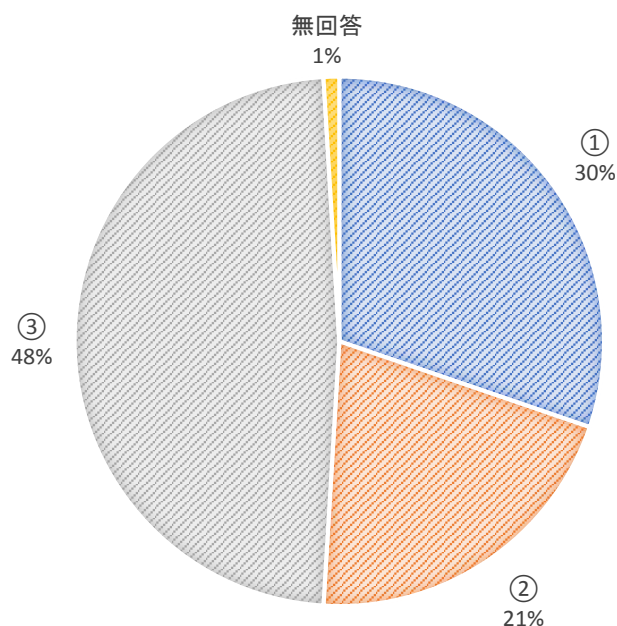
設問3 会費を値上げすることへのあなた自身の考え方について、最も当てはまるものに1つだけに○をつけてください。(複数回答不可)

- ① 道民の福祉向上に資する活動をさらに充実すべきであり、値上げするのはやむを得ない。
- ② 会員を対象とした研修会等の活動をさらに充実すべきであり、値上げするのもやむを得ない。
- ③ 各委員会活動をさらに充実すべきであり、値上げするのはやむを得ない。
- ④ 地区支部活動をさらに充実すべきであり、値上げするのはやむを得ない。
- ⑤ 理事会で必要と判断したのであれば、値上げもやむを得ない。
- ⑥ 会費の範囲内で活動すべきであり、値上げするのは避けるべきである。
- ⑦ 必要な活動等でも不要不急な活動等はやめるなどして、値上げするのは避けるべきである。
- ⑧ 地区支部活動を縮小するなどして、値上げするのは避けるべきである。
- ⑨ できる限り活動等は行わないようにして、値上げするのは避けるべきである。
- ⑩ いかなる理由でも値上げするのは避けるべきである。
- ⑪ わからない。



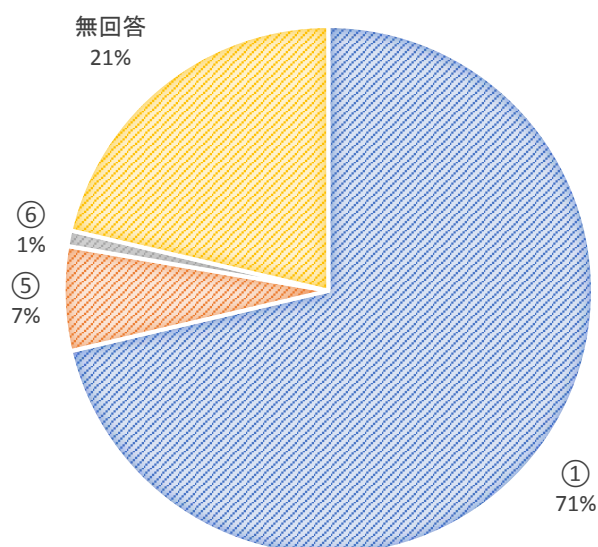
質問4 会費を値上げすることへのあなた自身の考え方について、最も当てはまるもの1つだけに○をつけてください。(複数回答不可)

- ① 賛成する ② どちらでもない ③ 反対する



設問5 検討の結果、やむを得ず会費を値上げとした場合、最大でどのぐらいの範囲まで許容できますか。最も当てはまるもの1つだけに○をつけてください。(複数回答不可)

- ① 1,000 円増 の 16,000 円 …… <会員約 1,800 人として 1,800,000 円 の収入増>
 ② 2,000 円増 の 17,000 円 …… <会員約 1,800 人として 3,600,000 円 の収入増>
 ③ 3,000 円増 の 18,000 円 …… <会員約 1,800 人として 5,400,000 円 の収入増>
 ④ 4,000 円増 の 19,000 円 …… <会員約 1,800 人として 7,200,000 円 の収入増>
 ⑤ 5,000 円増 の 20,000 円 …… <会員約 1,800 人として 9,000,000 円 の収入増>
 ⑥ 6,000 円増 の 21,000 円 …… <会員約 1,800 人として 10,800,000 円 の収入増>



各設問間の相関性をみると、問 3 と問 4 の間のみ相関係数 0.6 と高い相関性がみられたことから、次のとおり、クロス集計を行った。

	①道民の福祉向上に資する活動をさらに充実すべきであり、値上げするのはやむを得ない。	②会員を対象とした研修会等の活動をさらに充実すべきであり、値上げするのもやむを得ない。	③各委員会活動をさらに充実すべきであり、値上げするのはやむを得ない。	④地区支部活動をさらに充実すべきであり、値上げするのはやむを得ない。	⑤理事会で必要と判断したのであれば、値上げもやむを得ない。	⑥会費の範囲内で活動すべきであり、値上げするのは避けるべきである。	⑦必要な活動等でも不要不急な活動等はやめるなどして、値上げするのは避けるべきである。	⑧地区支部活動を縮小するなどして、値上げするのは避けるべきである。	⑨できる限り活動等は行わないようにして、値上げするのは避けるべきである。	⑩いかなる理由でも値上げするのは避けるべきである。	⑪わからない。	無回答	計
賛成	40	25	3	9	16	0	0	0	0	0	1	1	95
どちらでもない	3	10	0	2	19	9	4	0	0	0	18	0	65
反対	0	2	0	0	4	100	16	5	0	22	1	1	151
無回答	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	3
計	44	37	3	11	40	109	20	5	0	22	20	3	314

※二桁以上の数値を網掛けした。

設問6 本会が優先的に取り組むべき活動や事業等がございましたら、お聞かせください。(自由記述)

- 会員増の取り組みをしてから、会費増の話し。会費増の前にやることを考えませんか。設問5は回答しません。
- 身の丈に合った活動を行うべき
- 基礎研修が収支状況を圧迫していると考えられるため。その運営方法(e ラーニングへの移行等)の見直しを日本へ要望する必要がある気がします。社福セミナーは 10 万の予算は多すぎる印象(道央以外は・・・)設問6の意見に取り組んだ上で設問3の値上げはやむを得ない。
- 今すべきことは、会員を増やすことに、理事会を先頭に全会員が全力で取り組むこと。そのための具体的・実効的な方針を確立し全会員で共通することだと考えます。
- Eメールなど無償の伝達手段を活用すべき。宣伝広告の呼び込みをし収入を得る。
- 設問5はあえて言えば 1,000 円の値上げ。役場・ばあとなあ・司法・SSW 等活躍(仕事)の場を広げる。それに伴う研鑽、仕組みづくり。専門家による経営分析が必要。退職者、派遣社員の活用による経費削減等、できることはあるはず。
- 若い年代の会員確保・教育
- 会員増員のための企画、会員になることでの大きなメリットとなるモノが必要だと思います。ソーシャルワーカーの資質向上のための研修を行ってほしいと思います(倫理綱領等)
- 成年後見制度利用促進計画の推進に向けての取り組み。・地区支部理事で出席率が低い人が多いと聞く。改善を求む。・予算段階で収支がプラスであるべきだが、それだと値上げ幅が大きくなり過ぎてしまうので、慎重な議論と会員への分かりやすい説明が必要。
- 委員会の活動費、案内の発送費など縮小できることはもっとある。・研修費の自己負担の導入など考えることはあると思う。・全員に負担があると、また、社会福祉士会に入らない人がいるのではないかな。
- 会員を増やす。仲間を増やす。
- 本会の中心となって動かれているみなさまには感謝申し上げます。物価の上昇や消費税の増税などで支出が増加する傾向、活動増強の必要性は理解しております。ただ、給与水準の低い福祉業界で、特に働き始めの 20 代や子育て世代にとっては、15,000 円でも負担が大きいと思います。「必要な活動がある⇒会員が増えない⇒会費を上げる」という悪循環に陥らないかと懸念があります。会員が増えず収入が増えないのであれば、それに見合った活動内容にすべき、もしくは会費の値上げと別な方法で収入増を検討されることをお願いしたいと思います。
- 設問4 (値上げを反対するに対して)値上げをすれば、益々入会しづらいとか、退会者が出るなどの懸念(入会しているメリットは・・・)
- 設問3・4について 50 代で社会福祉士の資格をとりましたが、家族の諸事情により積極的な活動は望めない。仕事の上で高齢者福祉の分野でできる範囲で活動していく程度と思う。社会福祉士会の活動は大切と思うので、会費を支払うということのみの貢献しかできない為、入会している次第。負担できる範囲を超えたと思えば退会することになると思います。なので、設問3・4の回答は「わからない」「どちらでもない」とさせていただきます。設問5については、回答できません。活動できていない者が言うことではないのですが、会員が増えると良いですね。特に若い世代の会員が。
- まず考えなければいけないことは社会福祉士会の入会率の低さだと思います。それに対して会費を上げるというのはさらに入会率を低下させ、現状の会員も減らす結果を招きます。入会率が 20%程度ということが問題なので、それをどう改善するか、それを考えるべきです。研修等も札幌近郊の人しかなかなか利用できません。遠方の方でも参加しやすいようにオンラインで受講できるシステム作りや工夫などを、まずすべきです。
- 権利擁護についての活動(優先的に取り組む活動)・会費を値上げするより、会員数を増やす活動に

取り組むべき。今でも会費は高いと思っている。これ以上の会費値上げは会員減になるのではないか？

- 会員数増大
- 研修会参加者に会場費負担を増やす etc 工夫はいかがでしょう。非会員も興味があれば参加費はきちんと払ってくれると思うし、入会もしてくれないでしょうか。入会のメリットが見えてないと思います。
- しかし、値上げをすると退会や新規入会率の低下が考えられると思う。更に財源的に厳しくなるのでは・・・自分も高いので本当はやめたい・・・。
- 会費が値上げされると退会も選択肢の一つとなります。
- 実はこの金額だけでも春先にかかるのは家計的にしんどいのです。上げるからには上げた分の活動や実績を残してください。児童や高齢の一部、司法、教育など「社会福祉士」が本来担うほうが良いことが、保育士、介護士、無資格者にとって代わられる。研修(わずか2〜3日程度など)でなれる児童福祉司なんてもってのほかです。そういう地位向上のために役立て結果を出して頂けるなら自分は 5,000 円増になっても良い位です。
- 複数の会に入会しているため負担が大きくなっています。職種によっては社会福祉士会のみとはならないので・・・研修でなかなか実践に結びつく内容のものがないこのごろです。
- SW機能の発展は分かるが会員の会費を値上げという考えはいかがか。目的達成のために会員を増やす取り組みをしたらどうか。財源も増えるし声明をあげる時などの力にもなるのでは・・・
- 個人的には値上げはやむを得ないと思っていますが、会費が高いからと入会していない社会福祉士も実際にいるので、値上げが会員数の減少につながらない程度の額だと良いと思います。
- 本会主催の研修会だけでなく様々な研修を選んで参加できるようになってきた。入会のメリットに研修だけではないものを考えていなくてはならないと思っている。会員と非会員の明確な差なども付けていなくては入会そのものが更に減ってしまう危機感がある。
- 後輩社会福祉士の養成支援
- 研修、講義内容を見直しすること。講師の質の向上。会員が会費に見合う活動をしていると認めれば会費を上げることはやむを得ないと思うが現状では難しい。会員数を増やすための活動を明確に具体化してほしい。
- 各事業の精査、会議等(旅費)の合理化を図ることが先決であり、それなしに会費の値上げに踏み切るとは会員数を減少させるだけだと考える。
- 子ども、単親、災害など。権利擁護。
- 社会福祉士の行政、福祉関係機関への配置へ向けた活動、関係法、制度への導入。
- 会員から議員(市町村、道、国会)の創出。
- 所属先に社会福祉士がいても教育機能がなかったり、社会福祉士としてのあり方に疑問を感じる 경우가多くあります。そして、その疑問を解決できる場所がないことにも憤りを感じ、社会福祉士は孤独な職業なのではないかと思うほどです。社会福祉士の賃金、労働環境、配置先の拡大など社会福祉士が置かれている現状をもっと行政に伝えたり、これまでの社会福祉士の課題など社会改革につなげられるように意見を伝えたり、社会福祉士の置かれている環境等の改善をすることが社会福祉士の更なるキャリアアップにつながることに思えるのではと思います。新たな資格の創設や制度改革に対しても、職能団体としての考えを伝えるような働きをしてほしいと思っています。そのために必要な会費の値上げであれば賛成できますが、現状で値上げという考えは納得できるものではないと考えています。
- 現在、情報収集を主眼に会員を継続しているが、新規会員加入への働きかけの増強も並行して検討することが不足しているのではないか。
- 現在、自らが活動等に対してまだ参加していない(できない?)状態にいます。でも、今後参加できる

時は今の行なわれている活動がもっと充実されていることを願います。

- 入会から1年が経つがあまりメリットを感じられず・・・値上時脱退することになるでしょう。会員個人々々にとっての有益的活動を求めます。
- 会費の値上げは度々行えるものではなく、6,000 円を上限ではなく、もっと高額とすることも検討するべき。
- 設問5については、予算の試算がない中では判断できない。理事会では支出削減に取り組んでくれていることに敬意を持ちます。しかし、日本協会との連携や研修の参加費などで更なる予算配分を検討して下さい。
- 会員を増やす取り組みが見えてこない。研修費の増額については検討されましたか。前述と矛盾しますが、地方の会員は札幌市の研修に参加するにも旅費がかかる(前日入りする必要があるため)。
- このアンケート結果を会員に提供してほしい。「設問3」や「設問4」では会費値上げは反対する会員が多いことが予想される。そうすると、会費値上げは会員を無視したことになるため、ますます難しくなるのではないかと。しかし、会費値上げをする場合は、抜ける会員も多くなることも分かりつつ、非情な決断が求められると思います。
- 行政との連携を組織的に出来るよう動き、個人ではなく会として行政や社会から信用される活動をしていく。
- 権利擁護を拠り所とする専門職が孤立したり疲弊している状況もある中で、なんちゃってソーシャルワーカーもいる実態を危惧しています。ソーシャルワーカーが孤立せず背中を押す組織づくりや誇りを持ってソーシャルワーク実践ができる実践力を身に付けられる研修を期待します。
- 虐待に対し各関係機関と共働し、予防、解決への活動を進めていく必要を感じます。その活動を通して、広く世間に社会福祉士の存在意義と名を伝えていく事になると思います。
- 社会福祉士の資格がありながら会員になっていない人から話を聞くと、会費の負担が大変という話をよく耳にします。会費を値上げすると会員になることを避ける人が多くならないか不安です。
- 会費を増額し、会の会計に余裕を持たせ、研修会を各地区支部で開催できるよう体制を構築させることを優先すべきであり、また、各講師になる会員の負担を減らすことも重要。何より会員のための会であることを忘れてはならない。
- 道士会として何らかの事業受託など。他県の地域定着受託の様に(定着にこだわる訳ではなく)。
- 値上げすると脱退者が出ると思いますし入会者はどんどん減ってしまうと考えます。社会福祉士を持っている人の何%が入会していますか？なぜ多くの方が入会しないのか考える必要があると思います。入会のメリットと会費が見合っていないと思います。
- 給与も上がらない中での会費値上げは苦しいです。
- 生涯研修に登録できる研修を増やしてほしい。東京にはなかなか行けませんので。
- 会費を増やす方法や研修会費の見直し(非会員が倍額だと受講する気にならないのでは？)。研修会場と日程の見直しなどをもっとやってほしい。ほとんどの研修が札幌で行われており、札幌に日帰りできる人は参加可能であろうが、その他の地域の人たちにとっては何のメリットも感じられない。特に年に複数回参加が必要な研修に関しては各地区支部で受講できるようにして欲しい。複数回の出席が必須の研修は日数もプログラムももっと詰めて可能な限りコンパクトにまとめて欲しい。例えば土曜日の午前中 3 時間のみの研修を組まれてしまうと前日に仕事を早退して行って？？？(梓外記載)
- 設問5は許容できない。専門性の向上と専門職としての待遇改善。
- 会費を下げて会員を増やすことを検討すべき。社会福祉士に占める会員の数(比率)を出して検討すべき。
- 会費を値上げする前に会員数を増やす運動をしてみてもどうか？会員数が増えれば会費増にもつな

がり組織力も上がるのではないかと思う。

- どうしても研修等の中心は札幌になることが多い。観光シーズンともなると宿泊施設は予約が取りにくく非常に高いため、行く事を諦める事もある。地区の中でできることが増えていくといいと思うため、ある程度の会費の値上げはいいと思います。
- 現在の活動が、会として納得できるものと認識しています。収支として不足しているのなら充足するまで補填すべきと考えます。
- あまり研修などに参加していないので値上げに関してはどちらでも良いですが、値上げなら退会すると思います(まわりの複数意見です)。
- まず社会福祉士会に入会する人を増やす努力をした方が良くと思う。
- その他、研修をeラーニングなどで活用できないか？
- 価値倫理
- 資格を持っても入会していない人の掘りおこし、勧誘の工夫。
- 会員増へ向けた周知の強化等
- 社会福祉士の資格を持って働いているのに入会しない人は、なぜ入会しないのか気になります。年会費なのか活動内容なのか。知られていないのか・・・。
- 会費内収入での事業をきちんと検討した経過を見える化してからではないか？事業ありきの会費ではない。
- 現状として値上げはやむを得ないと思いますが、入会率のアップが優先だと思っています。
- 会員募集。研修会(義務的なもの以外)の廃止および全額自己負担化。
- 社会福祉士の社会的地位の向上や処遇の改善に向けての活動に力を入れていただければと考えます。
- 会費を値上げすると会員が退会する事だってありますよね。北海道の多くの社会福祉士がなぜ入会しないかを調査してみてもいい。会員が増えれば今の会費を少し値下げしても収入増しますよね。
- PT,OT,STの会も本会と同程度の金額です。若年層の会員ではこれ以上増えるなら退会という言葉も聞かれます。会費は据え置いて参加費等で検討してはいかがでしょうか。また、会費、参加費等の経費を税控除できるアクションを起こしてくださると給与を受けている会員の場合助かります。
- 優先順位を考えるのは非常に難しいですが、道民の福祉向上と会員の資質向上が大切と思っています。
- 会員を増やす。基礎研修受講者を増やす。
- 設問4(反対する)に対して、北海道の広域性(移動コストなど)を踏まえ、日本社会福祉士会の会費の一部を減額してもらうよう働きかける余地はないですか？
- 地区支部活動。特に中心的にボランティアで事務局活動をされている会員に手当を出すなど支援が必要と思う。その人達が会を支えていると思う。そのための費用負担なら喜んで出したいと思います。
- 社会福祉士の入会率の低さをどうにかしないと話にならない。MSW協会のように入会率が高い会もある。なぜ会員数が伸び悩むのかを追求せず、会員の負担だけを増やすのは反対である。基礎研修を地方は隔年開催にする。道南(函館)は青森県とも共催するとかとにかく効率化をしていく。
- 社会調査とソーシャルアクション(会費値上げの際には退会します)
- ムダの削減(委員会等活動費、その他支出をなくす)。役員への報酬をなくす。減らす。個人で支出できるところは極力個人負担で。そもそも現在支出状況があいまい。値上げすべきではない。
- 設問3については「わからない」と回答したが努力は必要。設問4について、「どちらでもない」と回答しているが、会費を上げるにより、離れる会員が増えると思う。・組織率が 20%前後なので非会員への会への加入の声掛けや寄付金、協賛企業や会員など他の方法で会への加入を呼びかけてみては

どうか。

- 設問3,4について、値上げを検討する背景の部分がオモテ面の説明だけでは説明が足りないように感じますし、現時点では判断しかねます。会費を増額すれば少なからず退会者が増えるので思い切って上げないと効果は出ないと思います。すでに出来ることはしているのかも知れませんが、自主財源を生み出すことにつながる事業展開を再検討することと職能団体としての価値を高める取り組みが必要になると感じます。
- 北海道社会福祉士会主催の研修等については、これまでも出席してみたいものが多々ありましたが、ほとんどが札幌での開催のため、私達遠方の会員にとってはかなりの移動時間を要し、場合によっては宿泊しなければならない状況です。そのような事情もあり、なかなか出席できないというのが現状です。サテライト方式または自宅にいても参加できるような仕組みができるようになると大変ありがたいと思います。費用・準備等決して簡単なことではないと思いますが、会員のためになるような会費の値上げであれば賛成です。
- 会費の増大は入会者減につながると思います。また、入会者の中には他の職能団体に加入している方もおり、他団体の会費と合わせると支出が大きくなるので困ります。
- 社会福祉士資格所持者で会に入会していない方の入会を促進するための活動。
- 組織率の向上を目指したいところです。会費の値上げをすると会員が減るかも・・・会員でいるメリットはあるのか？
- 入会の促進。協会に入会し研修に参加し連携し、取り組めるソーシャルワーカーがほしい。国試の合格はゴールではなくスタートであることを知ってほしい。
- 会員数を増やす取り組みはいかがですか？(財源確保策として)
- 設問内容と合っていないかも知れませんが、会費を値上げしても、会員が減ってしまつては本末転倒になってしまうので、基本的には値上げは反対です。地区支部だけでなく、道会でも会員を増やすための検討をしているとは思いますが、より具体的な検討が必要となってくると思います。
- 設問5は会費の値上げには反対なのでどれにも当てはまらない。・有資格未会員への積極的な本会入会への勧誘。・e ラーニングや遠隔地でも東京や札幌で行われる研修をオンラインで受講できる仕組みを確立するなど、研修機会の向上を図る(地域間格差を低減できるだけでなく、新規入会者の増加も期待できる！！)・社会福祉士会のHP・FBページ・LINEなどを通じ魅力的な情報発信。
- 現在の業務上、入会のメリットを感じない。ネットワーク維持の為、入会しているが値上げによっては退会も視野に検討中。
- 会費を値上げすることにより、脱会者も出る事も当然予想されるので、新規会員増に向けた取り組みをしていかないといけないのかなあとと思います。(改めて、会員であることのメリットを周知願います。)
- 日頃の会の運営に感謝いたします。①組織体制の見直しの検討②日本協会への協力依頼③会員増への取り組みなど見えるように実績をお示し頂きたいです。これにより、会員が減っては元もこもないかと・・・。
- ばあとなあによる成年後見制度の普及など。
- 研修会の案内の郵送はメール等にして発送費を削減しては。
- 収入が足りないなら会費を上げるより、まずは会員を増やすべきではないか。入会率は頭打ちとなっている。そこを検討したらどうですか？私の年齢では、入会維持さえ負担です。
- ずっと入会していますが、特に入会のメリットは感じずにずっといます。会費が上がると更に退会する人が増えないかと心配です。
- 入会率が低いことについて改善が必要であり、その背景について対策すべきではないでしょうか！！社会福祉士の専門性の差や組織としての発言力の弱さにもつながっていると思います。

- 日本社会福祉士会への会費を下げるべき。・会員増への知恵を出し合いたい。会に対する魅力が少ない。・役員数を減らすことは考えられないか？何もできず申し訳ありませんが、値上げにより会員が減るのではと心配です。
- 地区活動
- 札幌中心の研修ばかりで、地方に住んでいると行きにくい。各支部でできる事を中心に考えて欲しい。
- 魅力のある研修や情報提供もない為、会費は納めているが見合わないという気持ちでいます。職能団体に所属することは絶対に必要との考えを持っているが、今後、若い有資格者の入会が増えるとも思えない。他の団体にも所属している為、今後どうするかを考える時期があるかも知れないと考えています。
- 支部活動
- 国内でも会員数が多いにも関わらず、値上げではなくもっと知恵を出すべし。値上げで会員数が減るより良いと思う。
- 値上げの必要性は理解できますが、個人的には入会率を向上させる必要性の方が重要と思っています。その点について触れられていないのが残念です。所属法人では入会を必須としています。多くの社会福祉士が入会してくれる仕組みを作った上で値上げが必要であればもっと多い値上げも許容できます。他の職能団体の入会率と同等にするにはどうすべきかといったアンケートも必要なのではないのでしょうか。
- 地区支部活動、委員会活動費は充実すべきではと思います。また、委員会等遠距離の方はスカイプやZoomを使うのも有効かと思います。
- 案内の発送は郵送希望者以外はやめるべき。会費支出の内訳の「その他」11%について明確にするべき。
- 設問4 賛成については致し方ない。会員が増えることで少し変わりますか？であれば、会員の募集かと思います。・SWの専門性UPと基礎力強化の研修・地域に即した会員のグループ化。
- 会員を増やす事にも取り組んだほうが良いのではないのでしょうか？また、会員によりメリット(研修など)の多いものとしなければ会員は増えないのでは。
- 誰も読まないような会員への郵送物をやめ、原則ネット掲示だけにすること！無駄な印刷媒体の郵送物が多すぎる。ゴミ箱直行！郵送物まずやめてほしい。設問5はあり得ない。
- 会員を増やすこと。研修参加者を増やすことだと思います。会費を値上げすると、若い世代の入会者がさらに減ってしまうのではと思います。現在の会費についても「高いので入会しない」と言われているので。
- 認定社会福祉士、認証研修を道内で開催していただきたくお願い致します。
- 社会福祉士会に入会していない社会福祉士が多い事が問題では？入会率が高まれば値上げしなくても良いのでは。そのためには、参加したい研修、社会福祉士の周知する活動を多くしてはどうでしょうか。
- 設問5について説明不足、必要経費(支出と収入の状況)今後の見込みなど不明、値上げありきで進めている。会に必要な運営資金がいくらなのか、必要な事業を継続するためには、いくら必要である。⇒よって、いくら値上げするという流れの説明が必要では？
- 数年前に比べ研修参加費がどんどん値上がりしてきているように思います。組織としてキャリアパスを推奨しており、熱心な会員ほど研修費がかさむ構造です。会費の増額による収入増ではなく、キャリア形成のための多様な研修の増回による事業費収入を伸ばすことが、会員利益にもつながると思います。
- 組織率(有資格者の会入会)が上がれば解決するだろうと思いますが、研修が高齢者、生活困窮向け

ばかりで参加しづらい。会員になる意味が見出しにくい。支部ごとの研修体制をしっかりしてほしい。交通費がかかるのであれば、もっと、ネット、LINEなどを活用し動くのは現地会員にするなど工夫の余地はあると思います。まずは、道央支部からモデル的に活動してみてもどうでしょうか？理学療法士会、作業療法士会、看護協会(ここは特殊ですが)を見ているとすごくうやましく感じます。まずは、今一番問題になっている児童の分野に力を入れては？社会福祉士がいるのに別資格の話まで出るといふのは認知されていないのが原因です。

- 設問4(反対する)に対して、複数の協会、学会に加入していると年会費の支払いが負担。研修参加費の値上げ、経費削減などにより見直してほしい。
- 設問5 500円増の15,500円 90万円の増収を提案。
- まず会員の増加を目指すべきではないでしょうか。また、そのような魅力ある会になっていくことを望みます。
- 何より資格を持っていても会員になっていない方が多く見受けられます。その理由は会費の負担が”負担である”という印象、実感からかと推測します。”負担”の印象をぬぐえるよう、何を見直すかを具体的に示してはいかがでしょうか。
- 災害時支援活動 子ども未来部会
- 会費値上げの場合、退会を検討する。
- 被災地の支援活動が必要なことは理解できますが、会費を上げてまで支援活動を行わなくてはいけないのでしょうか？必要以上の支援は個人で行えばいいのではないですか？
- 会議もスカイプで行うなど工夫できないでしょうか。
- 組織体制、事業内容の抜本的見直し、経費の削減徹底
- 未加入有資格者の加入促進
- 入会しているメリットが実感できず、参加もしづらい為、退会を考えています。
- 会費の値上げを考える前に、会員数を増やすことを考えたほうが良いと思います。現在の会費でも高く入会出来ないと言っている社会福祉士がいます。これ以上値上げしたら、もっと、入会する人が減っていくのではないのでしょうか。
- 研修にベビーシッターや子どもの託児があれば子育て中のSWも研修に参加しやすくなりますよ。子育て世代が気軽に研修に参加できれば、加入者も増えるかも？
- 設問4(反対する)に対して、私の周りにいる社会福祉士資格保有者で特に若い人は、会費が高いために入れない、入らないという意見多数あり。
- 会費の値上げは会員の減少になるのではないかと？
- 私たちの周りに入会していない社会福祉士が多くいます。会費が高いことや魅力を感じないから入会しないという声も聞きます。研修会に参加させていただいても若い世代が少ないように思います。今後、若い世代も取り込めるような活動をする则会員(会費)が増えるのではと思いました。
- 会費を上げるのではなく、会員を増やすことでの収入の増を目指すべき。
- 会員名簿を作成してもらいたい(以前、発行していた)。
- 災害時の行政窓口と被災者をつなぐ位置に有効に機能する活動が体制化されていると、自分がどこに行けばいいのか判断に迷うことなく動けるのではないかと考えることがあります。
- 各市町村計画等への参画を促進する働きかけ
- 着服された会費の返還はなされたのでしょうか？なぜすぐに会員を招集し説明しなかったのでしょうか？・会費を上げたところでまたも我々が納める会費が不正に流用されるのでしょうか？など疑念が生じてしまいます。会費を上げることには賛同できません。会費の使途について精査すべきです。設問5は許容できません。

- 道内にいると参加できる研修も限られてしまうので、会費を上げて、より良い研修会や講演会を企画してほしいです。増やす金額も 1,000 円で不足するようであれば、再度、値上げしても構わないと思います。
- 北海道の支出状況を日本社会福祉士会に伝え、全国組織から何らかの協力はもらえないのでしょうか？北海道は他の都府県と比べても圧倒的に広域です。予算について地域活動の実情に見合った体制を全国レベルで検討できないもののでしょうか。収益事業を拡大するなど役員の皆様の負担が増すかも知れませんが、会費の値上げは最終手段だと思います。
- 会員が積極的に出席したくなる魅力ある研修を増やして頂けると有り難いです。
- 参加したい内容の研修が少ない。会費を値上げするのであれば、会費に見合う内容で研修会等の活動を行ってほしいです。
- 年々会から気持ちが離れています。残念です。必要性を感じさせて下さい。
- 設問5に対して、1,000 円減 14,000 円を提案
- 優先的に？ 会員が必要だと意見を出したら実現するものでもないと思う。むしろ、地域の課題を分析し、ソーシャルアクションにつなげる活動に力を入れたい。
- 研修を受ける際の会費について、非会員の会費をもう少し高くするとかどうでしょうか。
- 研修の費用が会員と非会員の差が少額なので、会員のメリットがない。非会員の参加費を値上げすると良いのでは？参加したい研修が、本州まで行かないとならない。
- 道内に受講したい講座がない。受講したい講座があっても会員であるにも関わらず専門職でないとの理由から受講できないこともあった。・研修受講料が会員と非会員と差があまりない。非会員の受講料を高くしてほしい。
- 会費を値上げすることに関しては、会員全てに関わる難しい問題なので、このような簡素なアンケートではなく、総会での議論が必要であると思います。今期の決算・予算書を見たうえで議論して結論を出す。また、何年間かの総会の経過を経て行うべきものと考えます。(①の表は、赤字予算を組んでいるという意味なのか？なぜ、予算と決算の間に大幅な開きがあるのでしょうか？)①会員が増えない、会員が減少する原因が何にあるのかの分析をしてほしい。・会費が高くて入会しないという人はいないのか？・社会福祉士会の会員は、それ以外にも複数の専門職団体の会員になっていることが考えられ、会費の値上げが社会福祉士会の退会につながる恐れはないのだろうか。②役員体制を見ると、北海道全域から幅広く立候補している様子が見られる。良いことだと思うが、役員の旅費が経費の大部分を占めているということはないだろうか。インターネットなどを駆使した役員会議を検討しては？(役員以外の会費は自費で多くは札幌市で開催される会合に参加している。)③研修会の開催費(事業費)が支出に上がっているが、参加費が無料の研修は少ない。事業として利益が上がるはずなのに、費用の支出があるのはなぜか。赤字になる研修会などの事業は見直しの余地があるのでは。④平成 28 年に、基礎研修課程 I だけで成年後見人養成講座が受講できる最後の年に、急激に受講者が増え、新人が切り落とされた現実がある。受講希望者は 120 名いたとのこと、その方たちがパートナーの会員になっていたら、年に 120 万円の会費収入があり、このような状態が少しは回避できたのではないだろうか？役員会の考えが浅かったのではないか。また、権利擁護に関する支出は、そちらの別会計で賄う事はできないのか。⑤年次総会の参加者もかなり少ない。役員と新たな役員になろうとする人くらいしか集まっていない状況がある。役員以外の会員がメリットを感じていないか、会員に還元できていないのではないだろうか。⑥社会福祉士、社会福祉士会の知名度を上げるための活動が必要。土日には研修で札幌に集結するのではなく、地域コミュニティソーシャルワークのために、土日には地元で根差した活動ができるような仕組みになってほしい。賃金をもらう仕事だけのための資格や会であれば知名度は上がらない。⑦個人ではなく、会として収益を上げられる事業を行うことはでき

ないのか。(成年後見センターを設立するに至っていない市町村は多い。資金調達のためにも、市民後見人養成、申立支援、後見に関する相談など、市町村の委託を受けて行う事業の展開を検討してはどうか。)

- ▶ 昨年度の収支計算書にさっと目を通すと、事業と言えるものは殆どなく、会費収入が 2,800 万円とほぼ 3/4 を占めます。各種参加費等事業収入が 800 万円ほどで中身が分かりませんが、これが事業としての大きな収入です。これでは、道会は公益法人としては名ばかりで会費で運営している事業体としか見えません。やはり、何らかの事業をやるか、受託事業に目を向けなければ今後も会費の値上げで存続していくしか道は残されていないようです。そこで、他の県士会が参考になるか。見てみました。先月、読みました、日本社会福祉士会(以下、日本士会)NEWS No.190 権利擁護センターぱあととあの受任状況が載っていました。そこに B 社会福祉士会(以下、B 福祉士会)の法人後見が突出して多いのに気づき、何故かを日本士会に電話で訊いてみました。ぱあととあの担当者は分からない。直接 B 福祉士会へ聞いてくださいと言います。そこで、訊いてみました。会長が応えてくれました。一人で難解な事案を受けるのではなく、法人で受任し案件を一人後見がいいか、複数後見がいいか対応する事でスムーズに対処できると(ここは昨年法人・個人後見併せて 3,500 万円の被後見人等のお金を会員が横領すると言う不祥事を起こしていました)。ただ、法人後見で受任していたこともあって、半年間での横領が早めに見つかったとも言っていました。北海道社会福祉士会(以下、道会)だと、1年間は分からないでしょう。この B 福祉士会は昨年5月時点で会員 480 人います。後見活動をしている会員は 141 人で、法人後見、個人後見合わせて 368 件とあります。日本士会のニュースでは2月報告書時点で 318 件とあり、50 件近くも増えています。積極的な法人後見が行われていることがわかります。それと、B 福祉士会は積極的に受託事業を行っている事です。地域生活定着支援センター、生活困窮者自立支援事業です。それと、独自の木造二階建ての会館を保持しているようです。ホームページにも大きく紹介されています。因みに、生活困窮者自立支援事業(だけ)あって、社会福祉協議会は自立相談支援事業を 830 万、家計相談支援事業を 720 万円併せて約 1,500 万円の事業を市から受託しています。これに成年後見支援センター業務に 1,650 万円です。毎年毎年 3,000 万円超えですよ。11 万人の自治体の受託事業です。(参考までに、その業務委託契約書も添付します。全て A 市への情報開示請求で入手したものです。)つまり、こうした受託事業を受任しない事には、本来の公益法人としての存在価値がないのではありませんか。B 福祉士会は法人後見も含めて先の事業に関わる職員が 30 人もいと云うことです。確かに会長から私の所に電話がかかってきたのが 19 時でしたが、廻りがざわついていました。いつもこんなですと言います。何故、こんな事を書くかと云うと、道会もただ、会費だけで運営するのではなく、社会福祉士と言う資格を持つ会員を活かした事業を行うべきだという事です。簡単にはいかないでしょうが、少子高齢化に向けた今にあって、社会福祉協議会的存在であらねばならないと言うことです。今まで、殆ど社会福祉協議会に属するものが会長職を歴任してきました。B 福祉士会のように本来社会福祉協議会がすべき事業を県士会がしているようなことができなかったのではと感じます。遠慮があったのでしょうか。長くなったので、本題、会費に戻ります。会費 15,000 円の支出内訳にあって、日本士会への会費として 33%とあります。収支決算書から見ますと、管理費支出の中の諸会費支出 950 万円のように思えます。円グラフは過大見積です。せいぜい、20%も占めないのではないですか。それより法人・事務局の維持管理費として 15%となっています。人件費です。こんな安い人件費ではブラック事業体です。さっと見て、事業・管理費支出の給料・福利厚生併せて約 1,250 万それに旅費併せて 441 万円、これらを合わせると 1,700 万円余になります。逆に円グラフは過小見積です。日本士会の全国の会長会議では、会費を「下げて」と言う声もある中で、値上げ方向に目をやるのはどうかと思います。因みに、B 福祉士会にあっては、入会金 5,000 円、年会費は 7,000 円、日本士会のサービス利用を希望される方は別途年間 5,000 円となりま

す。と、ホームページに記されています。日本士会への入会は強制ではないようですね。やはり、事業を上手くこなしている県士会と見ます。